

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第46期) 至 平成11年3月31日

日本アンテナ株式会社

(352099)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第46期) 至 平成11年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年6月30日提出

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON ANTENNA CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瀧 澤 一 郎

本店の所在の場所 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 電話番号 (03)3893-5221(代表)

連 絡 者 取 締 役
管理本部長 林 勝

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5. の2 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	12
3. 研究開発活動	12
第3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	14
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第5 経理の状況	20
1. 財 務 諸 表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 利益処分計算書	28
(4) 附属明細表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	40
3. 資金収支の状況	46
4. そ の 他	48
第6 企業集団等の状況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	50
3. 関連当事者との取引	65
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	71
第8 参考情報	72
第二部 保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高 (千円)	20,625,117	22,144,789	25,504,999	25,944,748	26,521,964
経 常 利 益 (千円)	1,176,578	1,330,500	1,929,849	2,011,506	2,409,812
当 期 純 利 益 (千円)	431,877	629,461	922,745	977,875	1,016,523
資 本 金 (千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発 行 済 株 式 総 数 (株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純 資 産 額 (千円)	14,905,783	15,340,439	16,016,743	16,667,041	17,341,700
総 資 産 額 (千円)	21,425,182	22,626,176	25,080,404	24,718,322	26,191,822
自 己 資 本 比 率 (%)	69.6	67.8	63.9	67.4	66.2
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,042.36	1,072.75	1,120.05	1,165.52	1,212.70
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	12 (-)	15 (-)	20 (-)	21 (-)	22 (-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	30.20	44.01	64.52	68.38	71.08
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	/	-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	39.6	34.0	30.9	30.6	30.9
従 業 員 数 (人)	565	583	564	570	594

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期以降の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
連 結 売 上 高 (千円)	20,967,523	22,562,237	25,871,224	26,368,313	27,104,973
連 結 経 常 利 益 (千円)	1,256,232	1,405,143	1,902,014	2,019,836	2,664,952
連 結 当 期 純 利 益 (千円)	462,670	635,059	861,986	977,745	1,229,216
連 結 純 資 産 額 (千円)	14,899,323	15,362,105	15,966,692	16,619,032	17,512,046
連 結 総 資 産 額 (千円)	21,454,011	22,783,913	25,142,573	24,559,063	26,220,791
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,043.08	1,074.56	1,117.02	1,162.69	1,224.68
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	32.39	44.44	60.31	68.40	85.98
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	/	-	-	-	-

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期以降の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年 月	沿 革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車ラジオ用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和37年2月	自動車ラジオ用電動式アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	無線通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和50年3月	英国でアンテナ及び電子機器の販売のため、マーリン・エアリアルズ・リミテッドを設立。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和54年12月	自動車電話用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和57年12月	M C A型移動局アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和59年1月	衛星放送受信用機器を開発し、製造販売を開始。
昭和60年2月	香港でアンテナ及び電子機器の販売のため、日本天線（香港）有限公司に資本参加。
昭和62年6月	携帯電話用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンシーエーテーブイ(株)を設立。
平成元年2月	衛星通信受信用機器を開発し、製造販売を開始。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県北埼玉郡川里村に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b Hを設立。
平成4年2月	事業拡大に伴う本社本館完成。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)を買収。
平成5年12月	自動車用アンテナ部門で国際品質基準である I S O 9001を認証取得。
平成6年10月	同期型ゴースト除去ヘッドエンドを開発し、製造販売を開始。
平成7年4月	自動車用広帯域三波一体式ルーファンプアンテナを開発し、製造販売を開始。
平成7年5月	電子機器部門で国際品質基準である I S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C . 及び N A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成8年3月	通信用アンテナ部門で国際品質基準である I S O 9001を認証取得。 マーリン・エアリアルズ・リミテッドで国際品質基準である I S O 9002を認証取得。
平成10年3月	ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C . で国際品質基準である I S O 9002を認証取得。
平成10年5月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b H で国際品質基準である I S O 9002、Q S 9000を認証取得。
平成10年8月	自動車機器部門で国際品質基準である Q S 9000を認証取得。
平成10年11月	マーリン・エアリアルズ・リミテッドで国際品質基準である Q S 9000を認証取得。
平成11年1月	ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C . で国際品質基準である Q S 9000を認証取得。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成2年9月28日	千円 3,282,000	千円 4,673,616	有償・一般募集 発行価格 5,470円 発行株数 1,200,000株 資本組入額 2,735円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。当社が発行する株式の総数は、30,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	14,300,000株	同 左	日本証券業協会	議決権あり
	計		14,300,000	同 左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	17	8	131	6 (1)	1,414	1,577	
所有株式数	単位 1	2,516	15	3,545	86 (5)	7,902	14,065	株 235,000
割 合	% 0.01	17.89	0.11	25.20	0.61 (0.03)	56.18	100.00	

(注) 1. 自己株式827株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	4	18	8	45	88	1,412	1,577	
割 合	% 0.13	0.25	1.14	0.51	2.85	5.58	89.54	100.00	
所有株式数	単 位 2,773	2,746	4,544	640	871	507	1,984	14,065	株 235,000
割 合	% 19.72	19.52	32.31	4.55	6.19	3.61	14.10	100.00	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社タキゲン	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	1,617	11.30
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	1,156	8.08
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.26
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	715	5.00
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	714	4.99
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.94
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	478	3.34
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	478	3.34
瀧澤 久美	東京都北区西ヶ原2丁目25-8	384	2.69
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
計	10名	7,228	50.54

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	14,065,000 株	235,000 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が827株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久7-49-8	株 -	株 -	株 -	% -	
	計		-	-	-	-	

5 . の 2 取 締 役 又 は 使 用 人 へ の 譲 渡 及 び 利 益 又 は 資 本 準 備 金 に よ る 消 却 に 係 る 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	
前授権期間における取得自己株式	-	-	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条1項の規定に基づき取締役会の決議により143万株を限度として、平成10年6月29日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

八 取得自己株式の処理状況

平成11年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	-
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	-
資本準備金による消却の ための取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社の配当金につきましては、概ね30%の配当性向を目標とし、安定した配当を継続的にを行うことを基本に、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案し実施していく方針であります。上記の方針に基づき当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことから、前期に比べ1円増加の1株当たり22円とする増配を実施いたしました。この結果、配当性向30.9%、株主資本利益率5.9%、株主資本配当率1.8%となります。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化のための設備投資、新製品の研究開発投資等に有効活用し、事業の拡大に努めてまいり所存でございます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
最 高		2,380 円	1,860	2,000	1,500	1,200	
最 低		1,200 円	1,150	1,050	700	419	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成10年10月	11 月	12 月	平成11年1月	2 月	3 月
	最 高	540 円	650	630	645	939	1,200
	最 低	419 円	466	530	570	580	820
	売 買 高	千株 140	64	90	171	573	585

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	中村 廣正 (昭和14年9月11日生)	昭和39年3月 明治大学工学部電気工学科卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和55年1月 資材部長 平成元年6月 東京支店長 平成5年4月 営業副本部長 平成6年6月 取締役営業本部長(市販担当)(現任)	千株 8
取締役 (生産本部長)	井元 忠良 (昭和20年6月16日生)	昭和42年3月 日本電子工学院放送技術部研究科卒業 昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 第一生産本部テレビ機器生産部長 平成5年4月 石巻アテックス株式会社代表取締役 平成7年12月 同社退社 平成7年12月 当社生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(自動車機器担当) (現任)	2
取締役 (生産本部長)	増田 健二 (昭和20年6月18日生)	昭和44年3月 大阪電気通信大学工学部通信工学科卒業 昭和44年4月 当社入社 昭和61年5月 蕨工場電子通信機器統括部電子機器部長 昭和63年7月 生産本部電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長(テレビ・電子機器担当) (現任)	2
常勤監査役	横山 惣三郎 (昭和6年9月29日生)	昭和25年3月 野方学園高等学校卒業 昭和28年11月 当社入社 昭和47年1月 蕨工場長 昭和49年1月 取締役蕨工場長 昭和58年12月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成5年4月 専務取締役営業統括本部長 平成6年6月 常勤監査役(現任)	365
監査役	秋山 泰夫 (昭和21年10月20日生)	昭和46年3月 東京大学経済学部卒業 昭和46年4月 野村證券株式会社入社 昭和47年9月 同社退社 昭和47年9月 日新リサーチ株式会社(現日新トレーディング株式会社)設立と同時に代表取締役 昭和59年3月 同社退社 昭和61年4月 日本弁護士連合会に弁護士登録 小沢法律特許事務所入所(現任) 平成3年6月 当社監査役(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	浅田隆博 (昭和13年5月4日生)	昭和41年3月 中央大学法学部法律学科卒業 平成7年7月 神田税務署長 平成8年7月 同署退職 平成8年7月 浅田税理士不動産鑑定士事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	千株 0
計	11名		

(注) 1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役秋山泰夫及び浅田隆博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男子	497人	38.0才	12.7年	385,901円
女子	97	29.5	7.8	213,616
計	594	36.7	11.9	359,476

(注) 1. 上記のほか臨時従業員(嘱託及び準社員)の平成11年3月期平均雇用人員は202名であります。

2. 平均給与月額は、平成11年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。

3. 従業員の定年は、満60才に達したときであります。ただし、会社が必要と認めたときは嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・関東東北地域本部・日本アンテナ支部」と称し、平成11年3月31日現在における組合員数は443人です。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、当組合は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

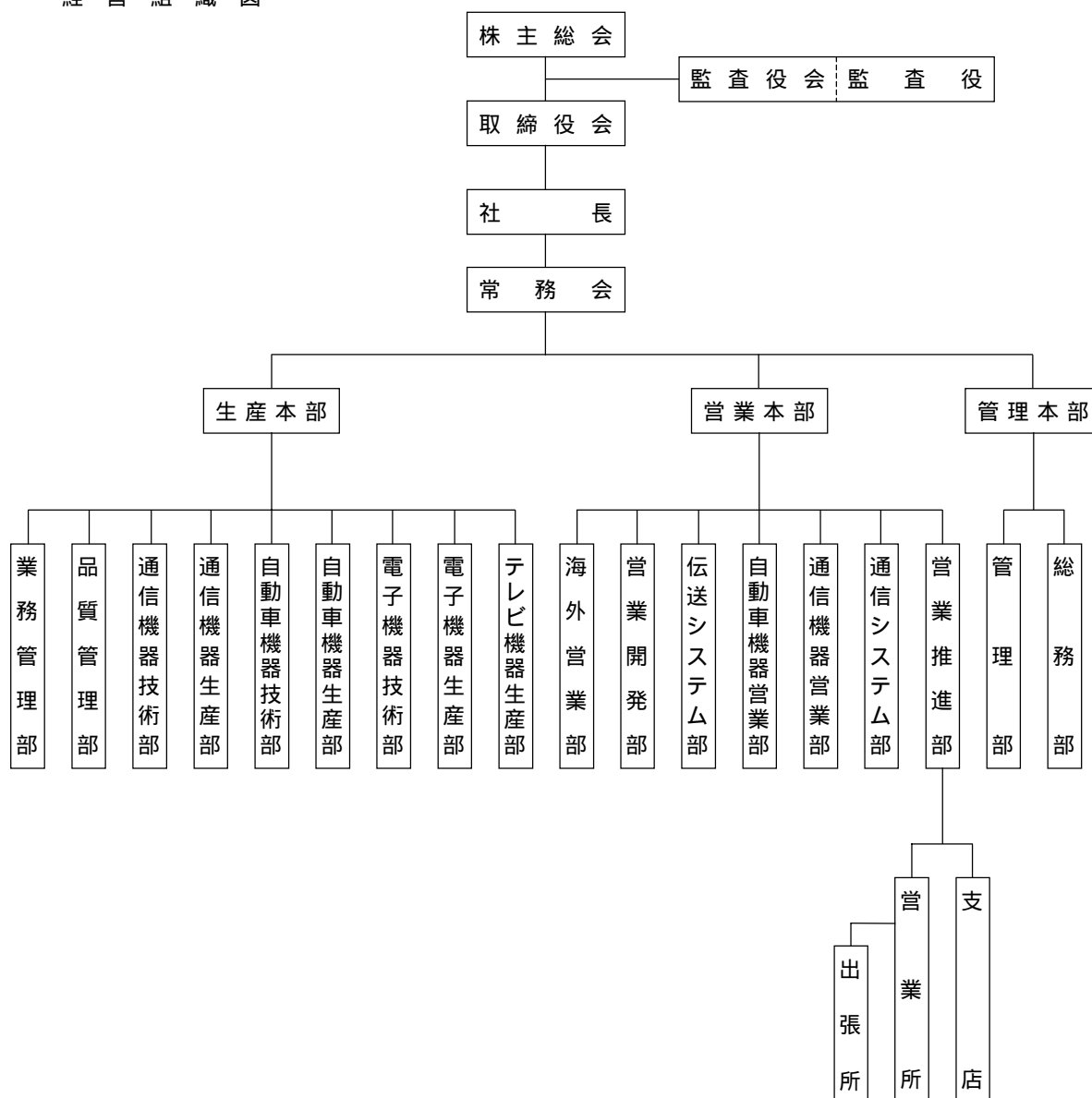
テレビジョン受信用アンテナ、ラジオ受信用アンテナ、自動車ラジオ用アンテナおよび通信用アンテナの製造販売

電気機器、電子機器、防災機器および無線機器ならびにその部品の製造販売

電気工事、無線通信工事、有線通信工事および消防施設工事の設計、施工、監督、保守
前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

経営組織図



(注) 平成11年4月1日付をもって、次のとおり組織機構の改正を行っております。
生産本部に通信機器生産技術部を新設しました。

品目別売上高構成比率

当社は、アンテナ並びに映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事を行っております。主要製品並びにその売上高構成比率を示すと次のとおりであります。

区 分	主 要 営 業 品 目	売 上 高 構 成 比 率	
		第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
ア ン テ ナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ	57.4 %	56.7 %
映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・衛星通信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器	18.0	19.2
電 気 通 信 工 事	CATV工事・共同受信工事・衛星受信工事・電波障害対策工事・PHS基地局工事	24.6	24.1
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新により、放送と通信の融合、インターネット・イントラネット等コンピュータネットワークの普及などが急速に進むかつて無い変革期に、21世紀に向けた情報通信システムの市場動向、需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、全社を挙げて研究開発活動を展開しております。

第46期におきましては業界に先駆け、「データ伝送用3衛星対応トリプルアンテナ」及び「パルスノイズ除去装置」の開発、又「車載用平面マルチアンテナ」「移動体衛星通信用アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器」「光通信網用映像端末装置」を初め、「自動車アンテナ用インビジブルシステム」「自動車用ハイブリッドアンテナ」「携帯電話用新型アンテナ」「デジタル衛星放送受信用アンテナ及びデジタル対応ユニット類」など、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図るとともに、地上波デジタル放送、デジタル衛星放送、衛星インターネット、移動体通信、携帯電話、デジタル伝送システムなど、情報通信各分野の関連機器類の改良・開発を鋭意継続して進めて参ります。

なお、当期末における研究開発要員は、103名、研究開発経費の総額は741百万円（売上高比率2.7%）であります。

また、平成11年3月31日現在、当社の保有している工業所有権は、国内外をあわせて204件であり、この他に出願中の案件が191件あります。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第45期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期のわが国経済は、消費税率引き上げの影響で個人消費が冷え込み、さらに年度後半には大型金融破綻や雇用・所得環境の悪化もあって、景気は停滞色を一段と強めてまいりました。

当業界におきましては長引く建設不況から、CATV・電波障害対策工事の需要が落ち込み、また、テレビ用アンテナや受信関連機器市場も低迷いたしました。一方、自動車用アンテナにつきましては円安効果による自動車輸出の増加により出荷が上向き、携帯電話用アンテナ市場も携帯電話の普及・拡大に支えられて前期に引き続き順調な伸びを示しました。

このような状況の中で当社は新規顧客の開拓、携帯電話・PHS関連分野の受注拡大、海外市場開拓の強化など内外市場において積極的な販売活動を展開すると共に、生産性の向上、海外生産比率のアップ、製品コストの低減を強力に推進してまいりました。その結果、当期の売上高は前期比1.7%増の25,944百万円を計上することができました。また利益面につきましても経常利益で前期比4.2%増の2,011百万円、当期純利益も5.9%増の977百万円となりました。

(2) 第46期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期のわが国経済は、政府の金融システム安定化策等により景気底割れの危機を脱したものの個人消費や設備投資に回復が見られず、また雇用環境も一段と深刻化するなど厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、携帯電話用アンテナ市場が携帯電話の目覚ましい普及と新機種への買い換え需要に支えられて活況を呈しました。その他の分野につきましては長引く消費不振の影響を受けて需要が減退、自動車生産台数の減少やビル・分譲マンション・戸建住宅の建設不振により関連するアンテナ・機器及び電波障害対策工事の需要が落ち込みました。

このような状況の中で当社は新規顧客の開拓、OEM製品の納入拡大、電子機器の拡販、工事部門の受注強化に努めると共に、品質面でQS9000（米国ビックスリーの品質保証規格）認証取得、海外生産を含む生産効率のアップ、価格競争に対抗する強力なコストダウンを推進してまいりました。その結果、当期の売上高は前期比2.2%増の26,521百万円を計上することができました。また利益面につきましても経常利益で前期比19.8%増の2,409百万円、当期純利益も3.9%増の1,016百万円になりました。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、一部に景気下げ止まり、持ち直しの兆しを見せてはいますが、当業界を取り巻く環境は、全体的に需要の回復が見込めないことから、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため支柱顧客の開拓、情報共有化による営業効率のアップ、販売拠点整備など営業体制の一層の拡充を推進し、業績の向上を図ることとしております。

なお、「コンピューター2000年問題」につきましては、平成11年3月までに基幹業務システムのチェックと対策をほぼ終了しており、不測の事態に備える危機管理計画を含め本年9月までに完了する予定であります。

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力

当社は、多種多様の製品を生産しており、その生産形態から同一基準による生産能力及び数量の表示が非常に困難であります。

したがって、生産能力の記載はしていません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 45 期	第 46 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
アンテナ		14,620,202	15,085,161
映像通信用電子機器		4,811,768	5,161,163
電気通信工事		6,373,202	6,406,458
合 計		25,805,172	26,652,782

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

(2) 外注の状況

当社は、生産工程の一部を協力工場に委託しております。(協力工場からの受入高 - 協力工場への支給高)が当期総製造費用に占める割合は、第45期32.9%、第46期33.2%であります。

なお、主な外注先は石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、㈱カブラ製作所等であります。

また、工事部門についても大部分を協力的会社に委託しており、外注工事費が総工事原価に占める割合は、第45期76.8%、第46期74.9%であります。主な外注先は㈱ケー・シー・エム、ニチアンシーエーテープィ㈱、ソフトエンジニアリング㈱等であります。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第 45 期	第 46 期
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
アンテナ		374,729	341,823
映像通信用電子機器		663,379	641,846
電気通信工事		366,102	308,824
合 計		1,404,210	1,292,493

(注) 金額は仕入価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要原材料の状況

主要原材料の入手量、使用量並びに在庫量の状況

主要原材料	単位	第44期末 〔平成9年 3月31日〕	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
アルミ管	kg	3,958	70,703	69,171	5,490	184,740	179,374	10,856
ステンレス管	kg	-	30,798	30,798	-	21,709	21,709	0
黄銅管	kg	223	-	223	-	-	-	-
同軸ケーブル	km	11	6,478	6,473	16	9,175	9,187	4

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

主要原材料	単位	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
		平成 9年6月	平成 9年9月	平成 9年12月	平成 10年3月	平成 10年6月	平成 10年9月	平成 10年12月	平成 11年3月
アルミ管	kg	591	614	620	598	600	551	561	512
ステンレス管	kg	1,310	1,321	1,326	1,333	1,357	1,340	1,310	1,342
黄銅管	kg	-	-	-	-	-	-	-	-
同軸ケーブル	m	16	17	18	19	27	20	22	23

(注) 価格は、実際購入価格(月平均価格)によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

最近2事業年度の品目別受注実績は次のとおりであります。

なお、当社の生産品目のうち受注生産によるものは自動車アンテナ等のOEM製品であり、その他については見込生産であります。電気通信工事についてはすべて受注にもとづくものであります。

(単位：千円)

期別 区分	第44期末 (平成9年3月31日)	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アンテナ	(272,481) 1,388,409	(1,610,617) 9,822,885	(291,779) 1,221,581	(1,351,336) 10,836,913	(270,710) 1,651,379
映像通信用電子機器	(-) 15,794	(128,877) 216,378	(-) 11,456	(42,519) 155,445	(-) 37,759
電気通信工事	(-) 1,063,048	(-) 6,335,894	(-) 1,025,740	(-) 6,486,126	(-) 1,105,408
合計	(272,481) 2,467,251	(1,739,494) 16,375,157	(291,779) 2,258,777	(1,393,855) 17,478,484	(270,710) 2,794,546

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. ()内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高全体に対する割合は第45期10.6%、第46期7.9%であります。

(2) 生産計画

平成11年4月1日以降6か月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
アンテナ		3,531,941	3,531,941	7,063,882
映像通信用電子機器		1,363,648	1,363,648	2,727,296
電気通信工事		672,300	1,172,500	1,844,800
合計		5,567,889	6,068,089	11,635,978

(注) 金額は販売価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入計画

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
アンテナ		90,669	90,669	181,338
映像通信用電子機器		186,554	186,554	373,108
電気通信工事		36,159	63,062	99,221
合計		313,382	340,285	653,667

(注) 金額は仕入価格によって記載しており、消費税等は含まれておりません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、全国各地の支店・営業所を通じて各地の卸売業者等経由で販売しております。ただし、メーカー仕様による受注製品及び電気通信工事については、受注先へ直接販売しております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

区分	期別	第45期		第46期	
		〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
アンテナ		(2,713,028) 14,889,953	(18.2)%	(2,981,745) 15,026,418	(19.8)%
映像通信用電子機器		(128,881) 4,681,592	(2.7)	(16,210) 5,089,086	(0.3)
電気通信工事		(-) 6,373,202	(-)	(-) 6,406,458	(-)
合計		(2,841,909) 25,944,748	(10.9)	(2,997,955) 26,521,964	(11.3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。

3. ()内の数字(内書)は、輸出受注高及び輸出割合であります。

4. 輸出売上高の地域別割合は、次のとおりであります。

輸 出 先		期 別	
		第 45 期	第 46 期
ヨ	口	80.6 %	88.0 %
中	近	2.0	1.0
東	南	14.8	9.8
そ	の	2.6	1.2
	計	100.0	100.0

(3) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期中の設備投資額は474百万円であり、主なものは、新製品の研究開発、生産体制の合理化に機械・測定器等で193百万円、金型で242百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去または滅失はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容又は 主要生産品目	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生 産 設 備	蕨工場 (埼玉県蕨市)	アンテナ器	m ² 4,912	21,200	m ² 10,002	304,043	6,187	176,807	2,023	368,015	878,277	(94) 153
	所沢工場 (埼玉県所沢市)	アンテナ	11,002	82,630	4,866	56,038	9,218	7,927	2,628	67,653	226,097	(20) 23
	川里工場 (埼玉県北埼玉郡川里村)	アンテナ	12,224	503,343	7,226	705,273	64,677	72,957	2,699	131,581	1,480,533	(34) 69
	小 計		28,139	607,174	22,094	1,065,355	80,083	257,692	7,351	567,250	2,584,908	(148) 245
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都荒川区)	管理業務 販売業務	804	23,048	2,819	586,545	8,408	42,371	3,305	66,442	730,122	(13) 123
	東京支店 (東京都荒川区)	販売業務	-	-	-	-	-	77	1,263	865	2,206	(1) 17
	大阪支店 (大阪市都島区)	販売業務	447	8,482	497	15,606	38	772	4,243	3,042	32,185	(3) 18
	福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	-	-	(498)	1,681	-	99	3,293	5,443	10,518	(1) 18
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売業務	-	-	(431)	481	-	-	4,551	2,031	7,064	(2) 16
	営業所 (札幌市白石区他 20カ所)	販売業務	-	-	(5,176)	14,033	467	615	43,576	19,825	78,518	(20) 149
	出張所 (北海道釧路市他 3カ所)	販売業務	[3,087] 3,747	20,489	(462) [468] 789	57,827	3,553	39	3,090	992	85,993	(2) 8
そ の 他	-	917	210,672	1,234	316,949	5,061	-	-	2,971	535,654	-	
小 計		5,916	262,691	(6,567) 5,339	993,124	17,529	43,976	63,324	101,615	1,482,263	(42) 349	
合 計		34,055	869,866	(6,567) 27,433	2,058,480	97,612	301,669	70,676	668,866	4,067,172	(190) 594	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で示してあります。
 2. 建物欄の()内数字(外書)は賃借面積であります。
 3. 従業員数欄の()内数字(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の人数であります。
 4. その他の設備の出張所の[]内数字(内書)は、賃貸中のものであります。
 5. その他の設備のその他は、福利厚生施設等であります。
 6. 上記のほか、主要なリース資産については次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
コンピュータ	一 式	5 年	47,848	42,108	所有権移転外ファイナンス・リース

7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

設備区分	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着 工 年 月	完成予定年月
各 工 場	機械・工具 器具備品等	生産省力化機械及び設 備の更新	575,000	-	575,000	平成11年4月	平成12年3月
合 計			575,000	-	575,000		

(注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金575,000千円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記設備計画は省力化投資計画であります。今後の生産能力に著しい変化はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第46期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 (平成10年3月31日現在)		第 46 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
(1) 現金及び預金	1	4,674,255		4,861,992	
(2) 受取手形	2	1,883,178		1,724,736	
(3) 売掛金	2・3	7,303,062		7,988,083	
(4) 有価証券		479,305		949,098	
(5) 自己株式		7,094		730	
(6) 製品		1,835,479		2,059,729	
(7) 材料		503,795		467,796	
(8) 仕掛品		546,519		428,415	
(9) 貯蔵品		94,062		72,981	
(10) 未成工事支出金		260,884		303,238	
(11) 未収入金	2・3	1,328,160		1,657,865	
(12) その他		8,460		12,310	
(13) 貸倒引当金		83,674		73,367	
流動資産合計		18,840,585	76.2	20,453,611	78.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,972,484		3,978,922	
減価償却累計額		1,761,307	2,211,177	1,920,442	2,058,480
(2) 構築物		291,541		291,541	
減価償却累計額		181,524	110,016	193,928	97,612
(3) 機械装置		1,357,721		1,255,336	
減価償却累計額		1,031,080	326,641	953,666	301,669
(4) 車両運搬具		299,800		310,344	
減価償却累計額		221,142	78,657	239,668	70,676
(5) 工具器具備品		3,678,952		3,811,114	
減価償却累計額		2,997,097	681,854	3,142,248	668,866
(6) 土地	1		869,397		869,866
有形固定資産合計			4,277,744		4,067,172
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			22,012		22,085
(2) その他			3,008		2,622
無形固定資産合計			25,020		24,707
			0.1		0.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 (平成10年3月31日現在)		第 46 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		231,240		238,740	
(2) 関係会社株式	3	740,564		740,564	
(3) 出 資 金		274		274	
(4) 関係会社長期貸付金	3	340,026		306,307	
(5) 破産更生債権等		19,027		162,443	
(6) 長期前払費用		17,762		57,387	
(7) そ の 他		237,673		240,885	
(8) 貸倒引当金		11,596		12,030	
(9) 投資等損失引当金		-		88,241	
投資その他の資産合計		1,574,971	6.4	1,646,331	6.3
固定資産合計		5,877,736	23.8	5,738,211	21.9
資 産 合 計		24,718,322	100.0	26,191,822	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形		2,785,896		2,991,197	
(2) 買 掛 金	2・3	1,596,791		2,228,774	
(3) 一年以内償還予定の社債		200,000		-	
(4) 工事未払金		963,698		1,178,880	
(5) 未 払 金		528,521		324,444	
(6) 未払法人税等		489,775		639,448	
(7) 未払事業税等		133,826		-	
(8) 未 払 費 用		78,559		78,450	
(9) 前 受 金		28,194		22,402	
(10) 未成工事受入金		12,056		65,962	
(11) 預 り 金	1	15,970		23,718	
(12) 設備支払手形		110,714		76,549	
(13) 賞与引当金		461,400		505,455	
流動負債合計		7,405,404	30.0	8,135,286	31.1
固定負債					
(1) 社 債	1	400,000		400,000	
(2) 退職給与引当金		100,326		104,746	
(3) 役員退職慰労引当金		125,513		190,060	
(4) そ の 他		20,036		20,030	
固定負債合計		645,875	2.6	714,836	2.7
負 債 合 計		8,051,280	32.6	8,850,122	33.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 (平成10年3月31日現在)		第 46 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	4	4,673,616	18.9	4,673,616	17.8
資 本 準 備 金		6,318,554	25.6	6,318,554	24.1
利 益 準 備 金		249,984	1.0	284,184	1.1
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)別途積立金		4,120,000	4,120,000	4,620,000	4,620,000
2.当期末処分利益			1,304,887		1,445,346
その他の剰余金合計			5,424,887		6,065,346
資 本 合 計			16,667,041		17,341,700
負 債 ・ 資 本 合 計			24,718,322		26,191,822
			100.0		100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
期 別						
売 上 高		%		%		
1. 製品売上高	19,571,546		20,115,505			
2. 完成工事高	6,373,202	25,944,748	6,406,458	26,521,964		
100.0			100.0			
売 上 原 価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高	1,579,903		1,835,479			
(2) 当期製品製造原価	13,798,690		14,381,282			
(3) 当期製品仕入高	1,038,108		983,669			
合 計	16,416,703		17,200,431			
(4) 他勘定振替高	13,700		14,529			
(5) 期末製品棚卸高	1,835,479		2,059,729			
(6) 当期製品売上原価	14,567,522		15,126,171			
2. 完成工事原価	4,971,638	19,539,161	4,887,046	20,013,218		
75.3			75.5			
売 上 総 利 益		6,405,586		6,508,746		
24.7			24.5			
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	346,034		354,320			
2. 広告宣伝費	119,073		136,672			
3. 貸倒引当金繰入額	1,830		28,092			
4. 役員報酬	99,543		101,481			
5. 給料	1,325,647		1,432,218			
6. 賞与	347,601		269,568			
7. 賞与引当金繰入額	242,961		268,288			
8. 福利厚生費	281,794		295,248			
9. 退職年金掛金	36,929		37,938			
10. 退職給与引当金繰入額	8,867		9,380			
11. 役員退職慰労引当金繰入額	24,966		24,240			
12. 消耗品費	120,108		93,239			
13. 事業税等	254,770		-			
14. 旅費交通費	185,575		196,842			
15. 減価償却費	154,707		172,632			
16. その他	719,752	4,270,163	728,982	4,149,148		
16.5			15.6			
営 業 利 益		2,135,423		2,359,598		
8.2			8.9			

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 外 収 益			%		%
1. 受 取 利 息	2	36,427		41,659	
2. 受 取 配 当 金	3	16,035		16,860	
3. 家 賃 収 入	3	17,712		18,312	
4. そ の 他		57,944	128,119	66,297	143,130
営 業 外 費 用			0.5		0.5
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		2,771		2,060	
2. 社 債 利 息		45,677		19,703	
3. 売 上 割 引		37,371		37,850	
4. 有 価 証 券 評 価 損		149,460		26,936	
5. 有 価 証 券 売 却 損		3,817		1,555	
6. そ の 他		12,938	252,037	4,808	92,915
経 常 利 益			0.9		0.4
特 別 利 益			2,011,506		2,409,812
1. 固 定 資 産 売 却 益	4	865	865	-	-
特 別 損 失			0.0		
1. 固 定 資 産 処 分 損	5	32,382		34,622	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		40,307		40,307	
3. 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	72,689	88,241	163,171
税 引 前 当 期 純 利 益			0.3		0.6
法 人 税 及 び 住 民 税			1,939,682		2,246,641
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			961,806		-
当 期 純 利 益			-		1,230,117
前 期 繰 越 利 益			977,875		1,016,523
当 期 未 処 分 利 益			327,012		428,822
			1,304,887		1,445,346

製品製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
材 料 費			11,005,569	78.2	11,712,656	80.0	
労 務 費	1		1,861,169	13.2	1,808,731	12.3	
経 費							
減 価 償 却 費		461,946			468,026		
そ の 他		742,487	1,204,433	8.6	661,085	1,129,111	7.7
当期総製造費用			14,071,172	100.0		14,650,500	100.0
期首仕掛品棚卸高			609,122			546,519	
合 計			14,680,295			15,197,020	
期末仕掛品棚卸高			546,519			428,415	
他 勘 定 振 替 高	2		335,084			387,322	
当期製品製造原価			13,798,690			14,381,282	

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第 45 期	第 46 期
賞与引当金繰入額	183,512千円	196,640千円
退職給与引当金繰入額	7,781	7,729

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出してあります。

完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
材 料 費				%			%
1. 他勘定よりの振替高	1	335,084			387,322		
2. 当期製品仕入高	2	366,102	701,186	15.0	308,824	696,146	14.1
労 務 費	3		320,836	6.9		324,906	6.6
外 注 工 事 費			3,585,371	76.9		3,853,182	78.2
経 費							
減 価 償 却 費		8,297			7,232		
そ の 他		47,058	55,356	1.2	47,932	55,165	1.1
当期総工事原価			4,662,751	100.0		4,929,399	100.0
期首未成工事支出金			569,772			260,884	
合 計			5,232,523			5,190,284	
期末未成工事支出金			260,884			303,238	
当期完成工事原価			4,971,638			4,887,046	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。
 2. 当社製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。
 3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	第 45 期	第 46 期
賞与引当金繰入額	34,925千円	40,526千円
退職給与引当金繰入額	1,125	1,139

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期 〔株主総会承認日〕 〔平成10年6月26日〕		第 46 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,304,887		1,445,346
利益処分額				
1. 利益準備金	34,200		35,630	
2. 配当金	300,165		314,581	
3. 取締役賞与金	38,500		38,500	
4. 監査役賞与金	3,200		3,200	
5. 任意積立金				
別途積立金	500,000	876,065	500,000	891,911
次期繰越利益		428,822		553,434

重要な会計方針

	第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券…… ……移動平均法に基づく低価法 その他の有価証券…… ……移動平均法に基づく原価法	取引所の相場のある有価証券…… ……移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券…… ……同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製 品……総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材 料……移動平均法に基づく原価法 仕掛品……総平均法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法	法人税法に規定する方法と同一の基準にて処理しております。 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。この変更による影響額は軽微であります。 (耐用年数の変更) 建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,646千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,806千円減少しております。 無形固定資産……同 左 長期前払費用……同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

	第 45 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 46 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
	<p>(2) 投資等損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、法人税法に定める期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は平成9年3月期から3年間で均等額を計上することとし、当期負担額40,307千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 投資等損失引当金 子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法（支給見込額基準）に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和44年5月15日から従業員退職金（85%部分）について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成9年5月14日現在の年金資産の合計額は、1,286,126千円であります。 ハ. 過去勤務費用の償却期間は8年11か月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成10年5月14日現在の年金資産の合計額は、1,286,299千円であります。 ハ. 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期において「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税131,369千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税7,993千円については「未払金」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成10年3月31日現在)	第 46 期 (平成11年3月31日現在)																																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,279千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276,094</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">298,574</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">601,140</td> </tr> </table>	定期預金	1,279千円	建物	276,094	土地	21,200	計	298,574	上記に対する債務		預り金	1,140	社債	600,000	計	601,140	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">257,451</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">279,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">401,142</td> </tr> </table>	定期預金	1,281千円	建物	257,451	土地	21,200	計	279,934	上記に対する債務		預り金	1,142	社債	400,000	計	401,142																										
定期預金	1,279千円																																																										
建物	276,094																																																										
土地	21,200																																																										
計	298,574																																																										
上記に対する債務																																																											
預り金	1,140																																																										
社債	600,000																																																										
計	601,140																																																										
定期預金	1,281千円																																																										
建物	257,451																																																										
土地	21,200																																																										
計	279,934																																																										
上記に対する債務																																																											
預り金	1,142																																																										
社債	400,000																																																										
計	401,142																																																										
<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,423,877千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">504,834</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,957</td> </tr> </table>	売掛金	1,423,877千円	未収入金	504,834	買掛金	288,957	<p>2. 関係会社に対するものが次の通り含まれており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,355,299千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">671,327</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404,327</td> </tr> </table>	売掛金	1,355,299千円	未収入金	671,327	買掛金	404,327																																														
売掛金	1,423,877千円																																																										
未収入金	504,834																																																										
買掛金	288,957																																																										
売掛金	1,355,299千円																																																										
未収入金	671,327																																																										
買掛金	404,327																																																										
<p>3. 主な外貨建の資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">226,840千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 12,256,091 \text{香港ドル} \\ 27,539 \text{英ポンド} \\ 130,804 \text{米ドル} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">321,336千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 516,913 \text{米ドル} \\ 73,498,279 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">512,564千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,026千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">{ 3,150,000米ドル }</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">――</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,980千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 86,240 \text{米ドル} \\ 39,973,554 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$ </td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">340,026千円</td> </tr> <tr> <td>期末の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">412,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額 (益)</td> <td style="text-align: right;">72,938千円</td> </tr> </table>	売掛金	226,840千円		$\left\{ \begin{array}{l} 12,256,091 \text{香港ドル} \\ 27,539 \text{英ポンド} \\ 130,804 \text{米ドル} \end{array} \right\}$	未収入金	321,336千円		$\left\{ \begin{array}{l} 516,913 \text{米ドル} \\ 73,498,279 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$	関係会社株式	512,564千円		$\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$	関係会社長期貸付金	340,026千円		{ 3,150,000米ドル }	――		買掛金	158,980千円		$\left\{ \begin{array}{l} 86,240 \text{米ドル} \\ 39,973,554 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$	外貨額	3,150,000米ドル	貸借対照表計上額	340,026千円	期末の為替相場による円換算額	412,965千円	差 額 (益)	72,938千円	<p>3. 主な外貨建の資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">420,545千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 571,655 \text{米ドル} \\ 117,794,004 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">512,564千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">306,307千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">{ 2,800,000米ドル }</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">141,436千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 9,298,913 \text{香港ドル} \\ 7,000 \text{米ドル} \end{array} \right\}$ </td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,508千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"> $\left\{ \begin{array}{l} 29,700 \text{独マルク} \\ 58,985,418 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$ </td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">306,307千円</td> </tr> <tr> <td>期末の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">334,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 額 (益)</td> <td style="text-align: right;">28,432千円</td> </tr> </table>	未収入金	420,545千円		$\left\{ \begin{array}{l} 571,655 \text{米ドル} \\ 117,794,004 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$	関係会社株式	512,564千円		$\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$	関係会社長期貸付金	306,307千円		{ 2,800,000米ドル }	破産更生債権等	141,436千円		$\left\{ \begin{array}{l} 9,298,913 \text{香港ドル} \\ 7,000 \text{米ドル} \end{array} \right\}$	買掛金	192,508千円		$\left\{ \begin{array}{l} 29,700 \text{独マルク} \\ 58,985,418 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$	外貨額	2,800,000米ドル	貸借対照表計上額	306,307千円	期末の為替相場による円換算額	334,740千円	差 額 (益)	28,432千円
売掛金	226,840千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 12,256,091 \text{香港ドル} \\ 27,539 \text{英ポンド} \\ 130,804 \text{米ドル} \end{array} \right\}$																																																										
未収入金	321,336千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 516,913 \text{米ドル} \\ 73,498,279 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$																																																										
関係会社株式	512,564千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$																																																										
関係会社長期貸付金	340,026千円																																																										
	{ 3,150,000米ドル }																																																										
――																																																											
買掛金	158,980千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 86,240 \text{米ドル} \\ 39,973,554 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$																																																										
外貨額	3,150,000米ドル																																																										
貸借対照表計上額	340,026千円																																																										
期末の為替相場による円換算額	412,965千円																																																										
差 額 (益)	72,938千円																																																										
未収入金	420,545千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 571,655 \text{米ドル} \\ 117,794,004 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$																																																										
関係会社株式	512,564千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 150,000 \text{英ポンド} \\ 104,000,000 \text{比ペソ} \\ 210,000 \text{香港ドル} \\ 88,800 \text{独マルク} \end{array} \right\}$																																																										
関係会社長期貸付金	306,307千円																																																										
	{ 2,800,000米ドル }																																																										
破産更生債権等	141,436千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 9,298,913 \text{香港ドル} \\ 7,000 \text{米ドル} \end{array} \right\}$																																																										
買掛金	192,508千円																																																										
	$\left\{ \begin{array}{l} 29,700 \text{独マルク} \\ 58,985,418 \text{比ペソ} \end{array} \right\}$																																																										
外貨額	2,800,000米ドル																																																										
貸借対照表計上額	306,307千円																																																										
期末の為替相場による円換算額	334,740千円																																																										
差 額 (益)	28,432千円																																																										

第 45 期 (平成10年3月31日現在)	第 46 期 (平成11年3月31日現在)
4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株 発行済株式総数 14,300	4. 会社が発行する株式の総数 30,000千株 発行済株式総数 14,300 (注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。当社が発行する株式の総数は、30,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。
5. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 468千円	5. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 15千円
6. 受取手形割引高 125,205千円	6. 受取手形割引高 100,135千円

(損益計算書関係)

第 45 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 46 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (1) 製造経費 8,797千円 (2) 販売費及び一般管理費 4,903 2 受取利息には関係会社からのものが13,701千円含まれています。 3 _____	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (1) 製造経費 10,483千円 (2) 販売費及び一般管理費 4,045 2 受取利息には関係会社からのものが20,750千円含まれています。 3 受取受配金・家賃収入には関係会社からのものが、それぞれ10,300千円、5,112千円含まれております。 (追加情報) 前期において「事業税等」に含めていました「事業税」(当期251,663千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の売却 832千円 (2) 車両運搬具の売却 32 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 11,578千円 (2) 建物・機械の除却 19,073 (3) 車両運搬具の売却等 1,730	4 _____ 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 工具器具備品の除却 11,293千円 (2) 建物・機械の除却 21,387 (3) 車両運搬具の売却等 1,941

(リース取引関係)

第 45 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				第 46 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	172,106	102,421	69,684	工具器具備品	148,888	110,611	38,276
その他	27,552	21,663	5,888	その他	6,270	3,239	3,030
合計	199,658	124,084	75,573	合計	155,158	113,851	41,306
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	35,800千円	1	年	内	32,281千円
1	年	超	44,944千円	1	年	超	12,575千円
	合	計	80,745千円		合	計	44,857千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		48,080千円		支払リース料		38,840千円
	減価償却費相当額		42,012千円		減価償却費相当額		34,266千円
	支払利息相当額		5,281千円		支払利息相当額		3,065千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第45期(平成10年3月31日現在)			第46期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	486,399	515,784	[29,385 2,032]	949,828	1,175,397	[225,568 261]
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	486,399	515,784	29,385	949,828	1,175,397	225,568
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	486,399	515,784	29,385	949,828	1,175,397	225,568

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

イ. 上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。

ロ. 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第45期	第46期
(固定資産)非上場株式(店頭売買株式を除く)	971,804千円	979,304千円
(うち関係会社株式)	(740,564千円)	(740,564千円)

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 45 期		第 46 期	
1株当たり純資産額	1,165円52銭	1株当たり純資産額	1,212円70銭
1株当たり当期純利益	68円38銭	1株当たり当期純利益	71円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(単位：千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株	一						
		円	株				
		(株) あさひ銀行	50	1,295,415	624,198	624,198	
		(株) 富士銀行	50	123,335	99,050	86,730	
	時	(株) 第一勧業銀行	50	104,291	85,486	82,662	
		駿河建設(株)	50	60,500	65,647	60,772	
	所	クラリオン(株)	50	70,000	28,960	28,960	
		(株) さくら銀行	50	49,976	23,799	18,069	
	有	(株) ヤマダ電機	50	10,000	14,910	14,910	
		松下電器産業(株)	50	6,930	8,805	8,805	
	の	(株) マキヤ	50	3,000	4,149	4,149	
		(株) ベスト電器	50	10,000	7,363	7,363	
	有	ダイア建設(株)	50	11,000	4,442	3,776	
		(株) リョーサン	50	2,000	3,977	3,893	
	価	(株) 大京	50	16,206	2,854	2,854	
		ホーチキ(株)	50	3,300	1,577	1,297	
	証	そうご電器(株)	50	3,993	411	254	
		(株) 日立製作所	50	1,250	305	305	
	券	シャープ(株)	50	1,138	94	94	
		小計		1,772,334	976,034	949,098	
式	投	昭和リース(株)	50	55,000	126,940	126,940	
		Y O U テレビ(株)	50,000	600	30,000	30,000	
	資	東京ケーブルネットワーク(株)	50,000	400	20,000	20,000	
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	50,000	400	20,000	20,000	
	有	蕨ケーブルビジョン(株)	50,000	240	12,000	12,000	
		(株) シティケーブルネット	50,000	200	10,000	10,000	
	価	狭山ケーブルテレビ(株)	50,000	100	5,000	5,000	
		横浜メディアサービス(株)	50,000	100	5,000	5,000	
	証	日本通信機(株)	50	10,000	3,800	3,800	
		マイテレビ(株)	500	6,000	3,000	3,000	
		ディーディーアイ東京ポケット電話(株)	50,000	40	2,000	2,000	
	券	(株) 神奈川メディアセンター	50,000	20	1,000	1,000	
		小計		73,100	238,740	238,740	
	計		1,845,434	1,214,774	1,187,838		

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	3,972,484	11,137	4,700	3,978,922	1,920,442	161,607	48.2	2,058,480
	構築物	291,541	-	-	291,541	193,928	12,403	66.5	97,612
	機械装置	1,357,721	58,699	161,084	1,255,336	953,666	64,320	75.9	301,669
	車両運搬具	299,800	27,441	16,897	310,344	239,668	33,800	77.2	70,676
	工具器具備品	3,678,952	376,728	244,566	3,811,114	3,142,248	364,913	82.4	668,866
	土地	869,397	469	-	869,866	-	-		869,866
計	10,469,897	474,476	427,247	10,517,126	6,449,954	637,045		4,067,172	
無形固定資産	電話加入権	22,012	72	-	22,085	-	-	-	22,085
	その他	6,610	-	-	6,610	3,988	386	-	2,622
	計	28,622	72	-	28,695	3,988	386		24,707
長期前払費用	46,474	50,435	19,747	77,163	19,775	10,460	-	57,387	
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金 型 242,121千円
測定器等 86,601千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金 型 163,076千円
測定器等 53,945千円

関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の額 金	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株			株		株		株			
	マーリン・エアリアルズ・リミテッド	1英ポンド	150,000	43,446	43,446	-	-	-	-	150,000	43,446	43,446	子会社
	日本天線(香港)有限公司	10香港ドル	21,000	7,085	7,085	-	-	-	-	21,000	7,085	7,085	子会社
	ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH	1独マルク	88,800	6,955	6,955	-	-	-	-	88,800	6,955	6,955	子会社
	ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	100比ペソ	1,000,000	439,068	439,068	-	-	-	-	1,000,000	439,068	439,068	子会社
	NACデベロップメントコーポレーション	100比ペソ	40,000	16,009	16,009	-	-	-	-	40,000	16,009	16,009	子会社
	ニチアンシー(株)	50,000円	1,000	50,000	50,000	-	-	-	-	1,000	50,000	50,000	子会社
	石巻アテックス(株)	50,000円	750	175,000	175,000	-	-	-	-	750	175,000	175,000	子会社
	有線テレビサービス(株)	500円	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	関連会社
	計		1,307,550	740,564	740,564	-	-	-	-	1,307,550	740,564	740,564	

(注) 上記の関係会社のうちマーリン・エアリアルズ・リミテッド、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.及び石巻アテックス(株)との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりであります。

関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済方法	返済期限	担 保
長期貸付金 ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	340,026	-	33,718	306,307	一年据置き後 分割返済 (12ヶ月毎)	平成19年 3月	無担保
計	340,026	-	33,718	306,307			

社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 種類・目的物 及び順位	償還期限	摘 要
第3回 物上担保付社債	平成4年 11月24日	200,000	200,000	-	99円75銭	5.6%	土地・建物 第1順位	平成11年 11月24日	運転資金
第4回 物上担保付社債	平成6年 7月27日	400,000	-	400,000	99円60銭	4.5%	土地・建物 第1順位	平成13年 7月27日	運転資金
計		600,000	200,000	400,000					

(注) 第3回物上担保付社債については平成10年5月22日に繰上償還致しました。

長期借入金明細表

該当事項はありません。

関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	14,300,000株	4,673,616千円	非 上 場	1株の券面額 50円 券面総額 715,000千円 関係会社の所有株式数 なし
	計	14,300,000	4,673,616		
資 本 の 額			4,673,616千円		

(注) 既発行株式のうち新株引受権の権利行使による株式の発行数及び資本組入額の総額
発行数 348,000株 資本組入額の総額 172,260千円

資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	249,984	34,200	-	284,184	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	4,120,000	500,000	-	4,620,000	
計	4,369,984	534,200	-	4,904,184	

(注) 当期増加額及び当期減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	95,270	28,092	37,965	-	85,398	
投資等損失引当金	-	88,241	-	-	88,241	
賞与引当金	461,400	505,455	461,400	-	505,455	
退職給与引当金	100,326	18,249	13,830	-	104,746	
役員退職慰労引当金	125,513	64,547	-	-	190,060	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
現 金		17,662	
預 金	当 座 預 金	560,269	
	普 通 預 金	332,779	
	定 期 預 金	3,951,281	
合 計		4,861,992	

受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
エヌエスディ(株)	131,417	
ホーチキ(株)	101,146	
京セラ(株)	60,255	
ダイア商事(株)	45,410	
長沼商事(株)	37,705	
東邦産業(株)	35,541	
東芝イーエルシー(株)	35,237	
新潟日本アンテナ(株)	34,707	
(株) ナフコ	30,563	
明和エンジニアリング(株)	30,251	
その他の	1,182,501	
合 計	1,724,736	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	備 考
平成 11 年 4 月	396,920	100,135	
5 月	528,177	-	
6 月	437,757	-	
7 月	298,120	-	
8 月	55,426	-	
9 月 以 降	8,334	-	
合 計	1,724,736	100,135	

売 掛 金
(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	1,069,731	
ク ラ リ オ ン (株)	1,016,699	
三 菱 電 機 (株)	724,739	
松 下 通 信 工 業 (株)	402,895	
マーリン・エアリアルズ・リミテッド	273,465	
三 洋 電 機 (株)	268,856	
ダ イ ア 商 事 (株)	239,925	
D D I 東 京 ポ ケ ッ ト 電 話 (株)	232,995	
エヌティティ移動通信網(株)	107,958	
調布ケーブルテレビジョン(株)	97,754	
そ の 他	3,553,061	
合 計	7,988,083	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,303,062	27,495,735	26,810,714	7,988,083	77.04%	101.49日

(注) 上記金額には、消費税を含めております。

製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ア ン テ ナ	952,435	
映 像 通 信 用 電 子 機 器	1,107,294	
合 計	2,059,729	

材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
素 材	6,209	
部 品	461,587	
合 計	467,796	

仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ア ン テ ナ	318,905	
映 像 通 信 用 電 子 機 器	109,509	
合 計	428,415	

貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
未 使 用 金 型	63,636	
試 作 金 型	4,185	
試 作 材 料	5,160	
合 計	72,981	

未 成 工 事 支 出 金

(単位：千円)

工 事 名	金 額	備 考
R C - 2 1 第 3 工 区	30,100	
柳 泉 園 M D U	17,200	
西 国 分 寺 駅 前	11,749	
新 利 根 町 太 田 地 区	9,000	
P H S 基 地 局 3 期 そ の 2	8,553	
そ の 他	226,635	
合 計	303,238	

未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
材 料 支 給 代	1,655,925	
そ の 他	1,939	
合 計	1,657,865	

(2) 負債の部

支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
(株) 真田製作所	226,054	
松山電子(株)	156,920	
西武電子機器(株)	151,534	
(株) 東北精工	86,154	
(株) リョーサン	81,595	
(有) 奈ツ井製作所	80,690	
細谷精機(株)	71,867	
東京伸銅(株)	51,427	
コスモケーブル(株)	50,312	
(株) 大成	48,022	
その他の	1,986,619	
合計	2,991,197	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成11年4月	713,459	
5月	767,512	
6月	695,385	
7月	814,840	
合計	2,991,197	

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
石巻アテックス(株)	211,819	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	190,522	
花島電気産業(株)	156,094	
(株) カブラ製作所	122,693	
(株) 東北精工	119,810	
(株) 真田製作所	75,160	
日帝無線(株)	67,246	
松山電子(株)	56,296	
東亜産業(株)	48,495	
(有) 大和工業	44,752	
その他の	1,135,883	
合計	2,228,774	

工事未払金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
有線テレビサービス(株)	126,647	
ニチアンシーエーテーブイ(株)	113,641	
富士通システムコンストラクション(株)	57,750	
(株)コスモシステム	52,716	
(株)ユニックス	48,951	
その他の	779,174	
合計	1,178,880	

未払金

(単位：千円)

区分	金額	備考
消費税等	62,303	
(有)佐藤金型製作所	24,518	
第一電子工業(株)	16,287	
(株)柏原機械製作所	14,700	
ケイヒン(株)	8,334	
その他の	198,300	
合計	324,444	

未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	備考
法人税	405,766	
法人住民税	102,312	
法人事業税	131,369	
合計	639,448	

設備支払手形
(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
ホクヒン産業(株)	20,934	
(株)内田洋行	11,206	
英和工業(株)	6,060	
ミク口化工(株)	4,935	
大晃樹脂工業(株)	4,704	
日東電子(株)	4,691	
目黒合成(有)	2,460	
(株)大田プリント	2,184	
(株)明和	2,152	
(有)タナカ	1,890	
その他の	15,330	
合計	76,549	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成11年4月	22,481	
5月	37,284	
6月	4,070	
7月	12,713	
合計	76,549	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 45 期	第 46 期		第 47 期	
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
事業	収 入	1. 営 業 収 入	27,166	26,762	13,721	13,724
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	49	58	36	10
		(2) そ の 他	66	66	23	30
		小 計(A)	27,282	26,887	13,780	13,764
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	1	1	0	-	
	(2) 投資有価証券売却	8	8	-	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	42	43	6	-	
	(4) そ の 他 の 収 入	-	-	-	-	
小 計(B)	52	53	6	-		
	収 入 合 計 (C = A + B)	27,334	26,940	13,787	13,764	
活動に伴う支出	支 出	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	16,848	15,895	8,174	8,916
		(2) 人件費支払	4,365	4,572	2,287	2,235
		(3) そ の 他	3,243	3,451	1,832	1,975
		2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	48	21	11	10	
	(2) そ の 他	27	10	5	-	
	小 計(D)	24,532	23,951	12,312	13,136	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	594	508	220	288	
(2) 投資有価証券取得	3	16	6	-		
(3) 貸付金(短期を含む)	13	4	3	-		
(4) そ の 他 の 支 出	261	61	22	-		
小 計(E)	872	590	252	288		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	285	300	300	314		
(2) 法 人 税 等	1,076	1,172	467	640		
(3) そ の 他	41	41	41	41		
小 計(F)	1,404	1,514	809	995		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	26,809	26,056	13,373	14,419	
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)	525	884	413	655	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 45 期		第 46 期		第 47 期
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	
資金調達活動に伴う収支	収 入					
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	-	-	-	-	
	2. 割引手形	-	-	-	-	
	3. 長期借入金	-	-	-	-	
	4. 社債発行	-	-	-	-	
	5. 増資	-	-	-	-	
	6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計(I)	-	-	-	-	
	支 出					
	1. 短期借入金返済	-	-	-	-	
2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	-	-	-	-		
3. 社債償還	300	200	200	-		
4. その他の支出	-	-	-	-		
支出合計(J)	300	200	200	-		
資金調達収支戻(K = I - J)	300	200	200	-		
当期総合資金収支戻(L = H + K)	225	684	213	655		
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	149	26	173	-		
期首資金残高(N)	5,076	5,152	5,152	5,809		
期末資金残高(O = L - M + N)	5,152	5,809	5,192	5,154		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 45 期		第 46 期		第 47 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	4,458	4,672	4,860	4,885	4,205
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	618	479	949	306	949
合 計	5,076	5,152	5,809	5,192	5,154

(イ) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容」の(1) 資産の部 現金及び預金に記載しております。ただし、質権設定の定期預金1百万円は除いております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表」の(4) 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

2. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが第46期(年度)から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第46期(年度)、第47期(中間期)に計上した事業税は、それぞれ、239百万円、120百万円であります。

3. 営業収入には、事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は、営業収入に含めて表示しております。

その期別明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	第 45 期	第 46 期		第47期(計画)
	年 度	年 度	中 間 期	中 間 期
割 引 手 形 (割 引 実 行 額)	1,911	1,477	751	600

4. 自己株売却による収入は「営業外収入」の「その他」に、又、自己株買取支出は「営業外支出」の「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

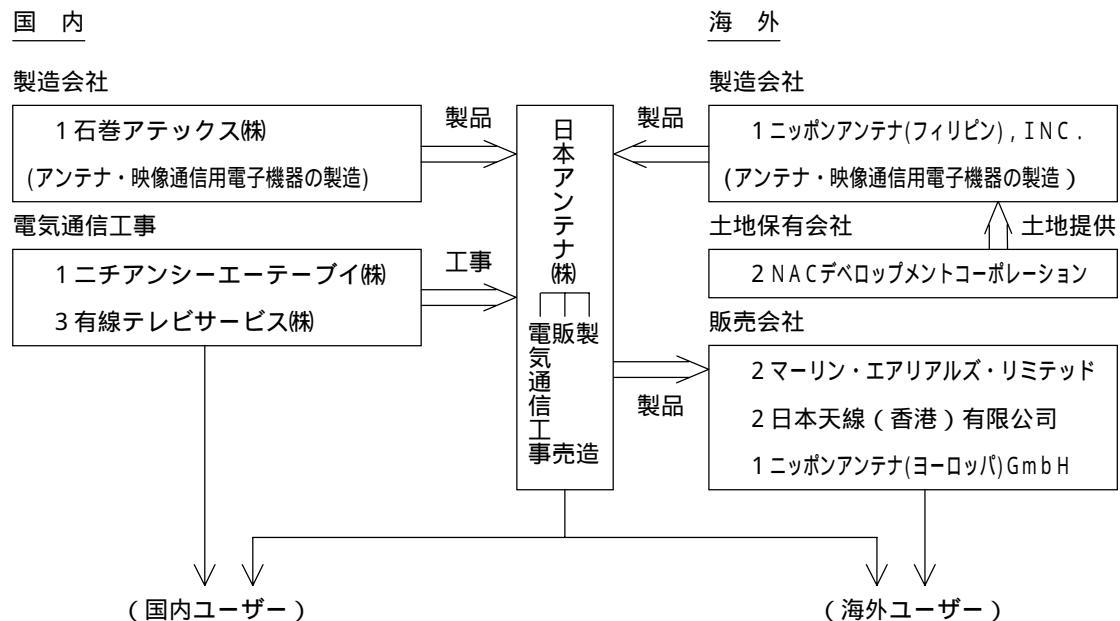
1. 企業集団等の概況

当企業集団は日本アンテナ株式会社（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	製造	当社、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. (会社総数3社)
	販売	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド日本天線(香港)有限公司、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH (会社総数4社)
工事業	C A T V 工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社、ニチアンシーエーテーバイ(株) 有線テレビサービス(株) (会社総数3社)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 関連会社で持分法非適用会社

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が急速に冷え込み、景気は停滞色を一段と強めてまいりました。

このような状況の中で当社企業グループは、新規顧客の開拓、携帯電話・PHS関連分野の受注促進、海外生産比率のアップ、製品コストの低減などを強力に推進し業績の向上に努めました。その結果、売上高は前期比1.9%増の26,368百万円となりました。利益面につきましても経常利益で前期比6.1%増の2,019百万円、当期純利益も13.4%増の977百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(1) 製品製造事業

携帯電話用アンテナが引続き好調で前期を上回る受注を確保することができ、また自動車用アンテナも国内及び海外市場向けともに順調に推移したことから売上高は前期比7.2%増の19,772百万円、営業利益も30.6%増の2,830百万円となりました。

(2) 工事事業

公共投資等の削減の影響を受け電波障害対策工事など大型物件の需要が落ち込み、更に工事単価も低下したため売上高は前期比11.2%減の6,596百万円、営業利益も21.9%減の684百万円となりました。

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資の低迷、雇用環境の悪化など厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社企業グループは、新規顧客の開拓、OEM製品の納入拡大、工事受注の確保、生産効率のアップを積極的に推進し業績の向上に努めました。その結果、売上高は前期比2.7%増の27,104百万円となりました。利益面につきましても経常利益で前期比31.9%増の2,664百万円、当期純利益も25.7%増の1,229百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(1) 製品製造事業

携帯電話用アンテナ、自動車用アンテナなどOEM製品の受注が前期に引き続き順調に推移したこと、また電子機器の拡販活動も実り売上高は前期比2.9%増の20,353百万円、営業利益は1.6%減の2,785百万円となりました。

(2) 工事事業

建設不況により電波障害対策工事市場が落ち込む中、本部支援による全国的な受注活動を強力に展開しました。その結果、売上高は前期比2.3%増の6,751百万円、営業利益も24.1%増の849百万円となりました。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

連結財務諸表提出会社については、「第2 事業の概況の3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			(資産の部)		
流動資産			流動資産		
1. 現金及び預金	4,888,572		1. 現金及び預金	5,463,279	
2. 受取手形及び売掛金 1.2	8,538,095		2. 受取手形及び売掛金 1.2	9,099,319	
3. 有価証券	479,305		3. 有価証券	949,098	
4. 棚卸資産	4,071,680		4. たな卸資産	3,997,167	
5. その他の流動資産 2	944,641		5. そ の 他 2	1,172,586	
6. 貸倒引当金	74,797		6. 貸倒引当金	65,352	
流動資産合計	18,847,497	76.7	流動資産合計	20,616,098	78.6
固定資産			固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	4,775,499		1. 建物及び構築物	4,747,504	
減価償却累計額	2,042,457	2,733,041	減価償却累計額	2,231,987	2,515,517
2. 機械及び装置	1,522,035		2. 機械装置及び運搬具	1,779,883	
減価償却累計額	1,042,638	479,396	減価償却累計額	1,222,206	557,676
3. 土地		869,397	3. 土地		869,866
4. その他の有形固定資産	4,079,640		4. そ の 他	3,915,969	
減価償却累計額	3,257,918	821,722	減価償却累計額	3,194,162	721,806
有形固定資産合計	4,903,557	20.0	有形固定資産合計	4,664,867	17.8
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電話加入権その他	26,673		1. 電話加入権その他	26,287	
無形固定資産合計	26,673	0.1	無形固定資産合計	26,287	0.1
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券 2	300,780		1. 投資有価証券 2	308,317	
2. その他の投資その他の資産 2	398,088		2. そ の 他 2	564,922	
3. 貸倒引当金	8,920		3. 貸倒引当金	9,855	
			4. 投資等損失引当金	88,241	
投資その他の資産合計	689,948	2.8	投資その他の資産合計	775,143	3.0
固定資産合計	5,620,179	22.9	固定資産合計	5,466,298	20.9
為替換算調整勘定	91,385	0.4	為替換算調整勘定	138,395	0.5
資産合計	24,559,063	100.0	資産合計	26,220,791	100.0

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	4,084,462		1. 支払手形及び買掛金	4,955,764	
2. 一年以内償還予定の社債	200,000		2. 一年以内償還予定の社債	-	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	7,000		3. 一年以内返済予定の長期借入金	-	
4. 工事未払金 2	1,043,493		4. 工事未払金 2	1,150,164	
5. 未払法人税等	503,366		5. 未払法人税等	670,507	
6. 未払事業税等	136,946		6. 未払費用	132,517	
7. 未払費用	80,958		7. 賞与引当金	517,735	
8. 賞与引当金	470,220		8. その他 2	567,219	
9. その他の流動負債 2	767,707				
流動負債合計	7,294,154	29.7	流動負債合計	7,993,908	30.5
固定負債			固定負債		
1. 社債	400,000		1. 社債	400,000	
2. 退職給与引当金	100,326		2. 退職給与引当金	104,746	
3. 役員退職慰労引当金	125,513		3. 役員退職慰労引当金	190,060	
4. その他の固定負債	20,036		4. その他の固定負債	20,030	
固定負債合計	645,875	2.6	固定負債合計	714,836	2.7
負債合計	7,940,030	32.3	負債合計	8,708,744	33.2
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	-	
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	4,673,616	19.1	資本金	4,673,616	17.8
資本準備金	6,318,554	25.7	資本準備金	6,318,554	24.1
利益準備金	249,984	1.0	連結剰余金	6,520,607	24.9
その他の剰余金	5,383,972	21.9			
	16,626,126	67.7		17,512,777	66.8
自己株式	7,094	0.0	自己株式	730	0.0
資本合計	16,619,032	67.7	資本合計	17,512,046	66.8
負債及び資本合計	24,559,063	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	26,220,791	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		%	連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		%
	金額	金額			金額	金額	
売上高			%	売上高			%
1. 製品売上高	19,772,106			1. 製品売上高	20,353,523		
2. 完成工事高	6,596,206	26,368,313	100.0	2. 完成工事高	6,751,450	27,104,973	100.0
売上原価				売上原価			
1. 製品売上原価	14,349,885			1. 製品売上原価	14,907,524		
2. 完成工事原価	5,087,574	19,437,459	73.7	2. 完成工事原価	5,051,812	19,959,336	73.6
売上総利益		6,930,854	26.3	売上総利益		7,145,637	26.4
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費			
1. 荷造運送費	359,028			1. 荷造運送費	369,217		
2. 広告宣伝費	119,502			2. 広告宣伝費	136,857		
3. 貸倒引当金繰入額	1,232			3. 貸倒引当金繰入額	29,601		
4. 役員報酬	140,887			4. 役員報酬	141,169		
5. 給料	1,372,982			5. 給料	1,515,845		
6. 賞与	348,281			6. 賞与	270,476		
7. 賞与引当金繰入額	243,221			7. 賞与引当金繰入額	268,578		
8. 福利厚生費	290,923			8. 福利厚生費	309,040		
9. 退職年金掛金	36,971			9. 退職年金掛金	38,021		
10. 退職給与引当金繰入額	8,867			10. 退職給与引当金繰入額	9,380		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	24,966			11. 役員退職慰労引当金繰入額	24,240		
12. 消耗品費	126,485			12. 消耗品費	97,830		
13. 事業税等	259,940			13. 旅費交通費	212,714		
14. 旅費交通費	202,218			14. 減価償却費	178,483		
15. 減価償却費	159,618			15. その他	860,224	4,461,683	16.5
16. その他	886,072	4,581,199	17.4				
営業利益		2,349,654	8.9	営業利益		2,683,954	9.9
営業外収益				営業外収益			
1. 受取利息	31,452			1. 受取利息	31,951		
2. 受取配当金	6,035			2. 受取配当金	6,860		
3. 家賃収入	13,388			3. 家賃収入	13,200		
4. その他	61,314	112,190	0.4	4. その他	64,840	116,852	0.4

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比		金 額	百分比
営業外費用		%	営業外費用		%
1. 支払利息及び割引料	3,769		1. 支払利息	22,383	
2. 社債利息	45,677		2. 売上割引	37,850	
3. 売上割引	37,371		3. 有価証券売却損	1,555	
4. 有価証券売却損	3,817		4. 有価証券評価損	26,936	
5. 有価証券評価損	149,460		5. 為替差損	42,317	
6. 為替差損	192,411		6. その他	4,808	135,853
7. その他	9,500	442,008			0.5
7. その他		442,008			
經常利益		2,019,836	經常利益		2,664,952
特別利益			特別利益		
1. 固定資産売却益	865	865	1. 固定資産売却益	-	-
特別損失			特別損失		
1. 固定資産処分損	32,382		1. 固定資産処分損	34,622	
2. 役員退職慰労引当金繰入額	40,307	72,689	2. 役員退職慰労引当金繰入額	40,307	
			3. 投資等損失引当金繰入額	88,241	163,171
					0.6
税金等調整前当期純利益		1,948,012	税金等調整前当期純利益		2,501,781
法人税及び住民税		981,941	法人税、住民税及び事業税		1,272,565
少数株主損益(減算)		11,674	少数株主利益		-
当期純利益		977,745	当期純利益		1,229,216
					4.5

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		期 別 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額			金 額	
その他の剰余金期首残高		4,767,504	連結剰余金期首残高		
その他の剰余金減少高			1. その他の剰余金期首残高	5,383,972	
1. 利益準備金繰入額	33,000		2. 利益準備金期首残高	249,984	5,633,956
2. 配当金	285,877		連結剰余金減少高		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	42,400 (3,200)	361,277	1. 配当金	300,165	
当期純利益		977,745	2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	42,400 (3,200)	342,565
その他の剰余金期末残高		5,383,972	当期純利益		1,229,216
			連結剰余金期末残高		6,520,607

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープイ㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線（香港）有限公司、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同 左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券……取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法。その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>棚卸資産……主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>有価証券……取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）。その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>（追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>棚卸資産……同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>（耐用年数の変更）</p> <p>親会社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く。）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は17,665千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,825千円減少しております。</p> <p>なお、（セグメント情報）に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>□. 賞与引当金</p> <p>.....親会社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>八. 退職給与引当金</p> <p>.....親会社は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、法人税法に定める期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>.....親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額は平成9年3月期から3年間で均等額を計上することとし、当期負担額40,307千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>□. 賞与引当金</p> <p>.....親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>八. 退職給与引当金</p> <p>.....親会社は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金</p> <p>.....同 左</p> <p>ホ. 投資等損失引当金</p> <p>.....子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．適格退職年金制度 親会社は昭和44年5月15日から従業員退職金（85%部分）について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ．適格退職年金制度 同 左 ロ．消費税等の会計処理方法 同 左
5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。 なお、相殺消去差額は発生していません。	同 左
6．未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の未実現利益は、全額消去し、親会社の負担としております。	同 左
7．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	同 左
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9．法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していません。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度484,533千円)及び「その他」に含めておりました「運搬具」(当連結会計年度73,143千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度137,885千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度284,184千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度6,236,423千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業所税については、前連結会計年度においては「事業税等」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度2,680千円)及び「社債利息」(当連結会計年度19,703千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度 - 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)														
<p>1 受取手形割引額は125,205千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">494,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">89,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">77,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	494,005千円	その他の流動資産	4,541千円	投資有価証券	69,540千円	その他の投資その他の資産	89,250千円	工事未払金	77,169千円	その他の流動負債	677千円	<p>1 受取手形割引額は100,135千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,540千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員銀行借入金に対する保証 15千円</p>	投資有価証券	69,540千円
受取手形及び売掛金	494,005千円														
その他の流動資産	4,541千円														
投資有価証券	69,540千円														
その他の投資その他の資産	89,250千円														
工事未払金	77,169千円														
その他の流動負債	677千円														
投資有価証券	69,540千円														

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕										
<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 工具 器具 備品の除却</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 建物・機械の除却</td> <td style="text-align: right;">19,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 車両運搬具の売却等</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> </table>	(1) 工具 器具 備品の除却	11,578千円	(2) 建物・機械の除却	19,073	(3) 車両運搬具の売却等	1,730	<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 工具 器具 備品の除却</td> <td style="text-align: right;">11,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等</td> <td style="text-align: right;">23,329</td> </tr> </table>	(1) 工具 器具 備品の除却	11,293千円	(2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等	23,329
(1) 工具 器具 備品の除却	11,578千円										
(2) 建物・機械の除却	19,073										
(3) 車両運搬具の売却等	1,730										
(1) 工具 器具 備品の除却	11,293千円										
(2) 建物・機械装置及び運搬具の除却等	23,329										

(追 加 情 報)

前連結会計年度において「事業税等」に含めていました「事業税」(当連結会計年度260,579千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. _____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">36,439千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46,060千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">82,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料 48,771千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	36,439千円	1 年 超	46,060千円	合 計	82,500千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,046</td> <td>112,717</td> <td>39,328</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,270</td> <td>3,239</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158,316</td> <td>115,957</td> <td>42,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32,943千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">45,973千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	152,046	112,717	39,328	そ の 他	6,270	3,239	3,030	合 計	158,316	115,957	42,359	1 年 内	32,943千円	1 年 超	13,030千円	合 計	45,973千円	支払リース料	39,531千円	減価償却費相当額	34,898千円	支払利息相当額	3,118千円
1 年 内	36,439千円																																						
1 年 超	46,060千円																																						
合 計	82,500千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																				
	千円	千円	千円																																				
工具器具備品	152,046	112,717	39,328																																				
そ の 他	6,270	3,239	3,030																																				
合 計	158,316	115,957	42,359																																				
1 年 内	32,943千円																																						
1 年 超	13,030千円																																						
合 計	45,973千円																																						
支払リース料	39,531千円																																						
減価償却費相当額	34,898千円																																						
支払利息相当額	3,118千円																																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,162.69円</p> <p>1株当たり当期純利益 68.40円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,224.68円</p> <p>1株当たり当期純利益 85.98円</p> <p>同 左</p>

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				
	製品製造事業	工 事 事 業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,772,106	6,596,206	26,368,313		26,368,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,723		23,723	(23,723)	
計	19,795,830	6,596,206	26,392,037	(23,723)	26,368,313
営業費用	16,965,000	5,912,014	22,877,015	1,141,644	24,018,659
営業利益	2,830,829	684,192	3,515,021	(1,165,367)	2,349,654
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,834,103	3,263,486	18,097,590	6,461,473	24,559,063
減価償却費	578,922	14,464	593,386	80,506	673,893
資本的支出	662,878	5,714	668,593	62,129	730,723
	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				
	製品製造事業	工 事 事 業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,353,523	6,751,450	27,104,973		27,104,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,309		66,309	(66,309)	
計	20,419,832	6,751,450	27,171,283	(66,309)	27,104,973
営業費用	17,634,450	5,902,077	23,536,527	884,492	24,421,019
営業利益	2,785,382	849,372	3,634,755	(950,801)	2,683,954
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,029,441	3,077,100	19,106,542	7,114,249	26,220,791
減価償却費	557,063	14,269	571,332	97,054	668,387
資本的支出	546,056	4,528	550,584	68,979	619,563

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主 要 品 目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・衛星通信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・共同受信工事・衛星受信工事・電波障害対策工事・PHS基地局工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169,393千円及び953,948千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,461,473千円及び7,114,249千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理基準等の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、製品製造事業が10,697千円、工事事業が784千円、全社が5,342千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕	海外売上高	2,513,478	477,790	74,925	3,066,193
	連結売上高				26,368,313
	海外売上高の連結売上高に占める割合	9.5%	1.8%	0.3%	11.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、中国

(3) その他の地域.....エジプト、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	海外売上高	2,942,763	323,182	36,337	3,302,282
	連結売上高				27,104,973
	海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	1.2%	0.1%	12.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、サウジアラビア

(3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合		関係内容						
						役員兼任等		資本金助	営業取引	設備の借賃	その他	
						直接所有	間接所有					合計
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	ドイツハンブルグ	千円 120	自動車用アンテナ、映像通信用電子機器の販売	% 74.0	% -	% 74.0	-	2	-	当社製品の販売	-	-
ニチアンシーエーテーバイ(株)	東京都東川区	千円 50,000	電気通信工業	100.0	-	100.0	-	4	-	電気通信工事の下請	建物の賃	-
石巻アテックス(株)	宮城県石巻市	千円 92,500	アンテナ・電子機器の製造	100.0	-	100.0	-	4	-	当社製品の製造	-	-
ニッポンアンテナ(フィリピン)	フィリピン州ダスマリニャス	千ペソ 100,000	アンテナ・電子機器の製造販売	100.0	-	100.0	1	4	長期貸付金306	当社製品の製造	-	-

- (注) 1. 石巻アテックス(株)は特定子会社に該当します。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

1. 子会社

会社名 住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期首 千円	期中 増加額 千円	期中 減少額 千円	期末 千円
				役員兼任等	事業上の関係							
マーリン・エアリアルズ・リミテッド(英国)パークシャー・ニューベリー	150,000 英ポンド	アンテナ・電子機器の輸入販売	直接 100%	なし	当社製品の販売	営業取引 当社の仕入高 当社製品の販売	7,009 561,137	買掛金 売掛金	- 252,735	7,009 561,137	7,009 540,407	- 273,465

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、当社製品の市場価格を基準に当社と子会社とで検討の上、決定しております。

(注) 取引金額等の額には消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社

会社名 住所	資本金 千円	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 千円	科目	期首 千円	期中 増加額 千円	期中 減少額 千円	期末 千円
				役員兼任等	事業上の関係							
有線テレビサービス(株)東京都品川区	15,000	電気通信工事	直接 20%	なし	電気通信工事の下請	営業取引 工事施工高 当社製品の販売	229,791 18,613	工事未払金 売掛金	67,926 34,450	241,280 19,543	182,559 44,026	126,647 9,967

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電気通信工事の下請施工価格は、当社製品の市場価格を基準に当社と関連会社とで検討の上、決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期首残高、期中増加額、期中減少額、期末残高には、消費税等が含まれております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社 各支店及び各出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位の株式数当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自平成9年4月1日
(第45期) 至平成10年3月31日〕 | 平成10年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第46期中) 自平成10年4月1日
至平成10年9月30日〕 | 平成10年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。